

教団新報

定 価 1 部 220 円 (本体 200 円 + 共 283 円)
予約購読料 1 年分 千共 3,962 円
紙代のみ 3,080 円
振替 00140-9-145275
本紙を購読ご希望の方は、前金を
そえて、お近くのキリスト教書店
へお申し込み下さい。
教会の購読料は負担金に含みます。

発行所 日本基督教団
169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18
日本キリスト教会館内 電話 03 (3202) 0546
FAX 03 (3207) 3918
URL <http://uccj.org>
発行人 網 中 彰 子
編集主筆 嶋 田 恵 悟
印刷所 株式会社きかんし



教団会議室で

第 43 総会期

第 5 回

常議員会

今年度内に教団出版局の事業整理

第 5 回常議員会が 10 月 27、28 日、教団会議室で全常議員が出席して開催された。

第 1 回常任常議員会議

事録承認の中で、黒田若雄書記は、信仰職制委員会から提出された「按手礼執行の指針」および「准式執行の指針」の取り扱いについて協議したことを報告、「現段階では口語式文が教団総会で承認されている式文であることを確認する議案を、次回の常議員会で決議できるよう準備を行い、信仰職制委員会に指針を更に整えていくことを要望する」と述べた。また、書記報告の中で、「洗礼式執行の指針」の取り扱いについて触れ、「三役において同文書が有益な

文書であることを確認し、取り扱いについては改めて委員会検討してもらおう」と述べた。

総幹事報告で網中彰子

総幹事は、各教会・伝道所からの年度報告の提出が終了し、正教師が 43 名の減少、現住陪餐会員 2448 名の減少、経常収入 2 億 4700 万円の減収であったことを報告した。能登半島地震について、輪島教会は公費による会堂の解体に続き、牧師館の解体も終了し、牧師館の新築が本格化するなどを報告した。伝道資金小委員会報告の中で藤盛勇紀委員長が 26 年度全申請を適合と判断したことを告げ、審査を巡って出された意見を報告した。「10 年の実施を経て問題点の整理、見直しが必要。各教会の財務構造が異なり、伝道交付金、教区伝道方策交付金の区分に違いが生じている。未申請教区への対応が必要」等を挙げ、「今期に再検討する動きに着手したい」と述べた。

協議会

一日目議事終了後に

「教団機構改定について」協議会が行われた。黒田若雄教団機構改定検討委員会委員長が発題を行った。発題の概要は①教団総会の在り方について、②総会の適正規模をどう考えるか、③推薦議員について、④教規第 2 条の条文について、⑤今後の進め方についてである。①では教憲第 6 条に基づき教団は教区の連合体

的には、以下の 5 点に取り組みたいことを求める議案である。

(1) 教団の収益事業である出版局の事業整理に向

け、今後の文書伝道のあり方を検討することにもなる。出版業務・経理および法律の専門家を交えて協議し、事業整理に関わる諸課題に取り組む。

(2) 借入金、印刷・資材

代の支払い分、未払い印刷など、債務の状況を把握し、それらの支払いのために教団会計において資金を調達する。

(3) 「信徒の友」など、

文書伝道において有益な出版物等の発行を継続するために、出版局事業の引継ぎ先を検討する。また、出版局職員のこれまでの働きに感謝して、再就職支援を行う。

(4) 在庫の取り扱いを

検討する。

(5) 取引先や各地のキリ

スト教書店等に対して事業の整理を通知する。

協議の中で、「出版局

は教規に規定されているが、そのこととの整合性をどう考えているか」という問いが出され、雲然俊美議長は、「教規 56 条の規定は、業務機関として位置づけられている。業務としては教団の文書伝道として今後も続けていく。しかし宗教法人規則 30 条にある事業としての展開は、大幅に整理する」と答えた。

今後の見通しについて

雲然議長は、キリスト教出版を行う業者などで部分的に業務を引き継いでくれるところを探していることを告げ、「事業を引き継いだらば、その後は引き継ぎ先に委ね、教団が直接的に関わることは考えていない」と述べた。また、網中総幹事は、有志の方々から、

教団総会の在り方を協議

ではなく、教団総会は教

区連合体の協議ではない

ことを確認。また「教団の一体性確立のために、法定議案だけを取り扱うのではなく実質的な審議のできる総会の姿を求める必要がある」と述べた。

②では総会議員数の削

減について触れた。削減理由として信徒数の減少、地方教区での信徒議員選任の困難さ、教会を会場とする可能性、実質

的審議の実現、経費削減による各教会の負担軽減を挙げた。具体的な削減案として 200 名（機構改定骨子）、270 名（議員数を 400 名とした時の信徒総数と現在の信徒数を比して）、170 名（各教区 10 名換算）の 3 案を提示した。

③については会計監査

委員と三役が教区から選任されない場合を想定して「6 名以内」とし、該

当者がいない場合は選任しないと説明された。

④では教規第 2 条「各

教区に教師、信徒各 3 名をとり」をどう考えるかに触れた。◎教区ごとの定数を定め、◎小規模教区に配慮して現行の模範教区に配属して現行のままとする、◎両者のバランスを考え適切な数を決める、という三つの方向性が紹介された。

⑤では第 44 回総会への

議案提出を目指し、26 年

度の各教区総会に変更案の概要を示す必要がある、26 年 2 月開催の常議員会で素案を協議したい旨が述べられた。

発題に続いて協議が行

われた。議員数の削減には概ね理解が示された一方、少数意見や小規模教区の意向が反映されにくくなることを憂慮する意見も多数出た。特に沖縄教区の議員数が試算によると 2 ないし 4 名程度になることが示され、懸念の声が上がった。

その他のおもな意見は

次の通り。

様々な形態新しい事業を立ち上げることができないかと申し出を受けており、本議案が可決されたら選択肢として検討を進める可能性があることを報告、「教団からの資金提供はないが、信徒からの献金という形はあり得ること、質を保持してもらうことを要望として伝えている」と述べた。

ここに至るまでに様々

な対応がなされたが、反省を含め総括が必要ではないかという意見に対し雲然議長が、「来年行われる教団総会において総括をしたい」と応じた。

債務に関して、教団の

内部で対応できるかという問いに対し、教団の中で対応可能だとの見解が宇田予算決算委員長から示された。

採決の結果賛成多数で

議案を可決した。

(小林信人報)

◎教規第 2 条「各教区

に教師、信徒各 3 名をとり」は削除でよい。教団総会は教区代表者会議ではない。

◎適正規模について

は、教会数をベースで考えることが大切。例えば「15 教会あたり教師・信徒各 1 名」とすると 220 名くらいになる。◎少数意見を反映するために推薦議員がもう少し必要ではないか。議員総数に対するパーセンテージで推薦議員数を定めることも考えられる。(米山恭平報)

▼全国財務委員長会議 予算決算委員会・監査委員会▲

「教区から受ける補助金」について協議

《全国財務委員長会議》

第1回全国財務委員長会議が、9月29日、30日にかけて教団会議室（オンライン併用）で行われた。一日目は網中彰子総幹事の挨拶の後、沖縄教区を除く16教区（オンライン出席10教区）の財務

委員長より各教区の財務状況が順次報告された。また、沖縄教区からは報告書の提出があった。各教区からの報告を通して、昨年度にも増して、現任陪餐会員の減少に伴う財政状況の悪化が示された。さらに、コロナ期に減額された教区負担



オンライン併用で

金を以前の水準に戻せないため、不足分を特別会計積立金から繰り入れなければ新年度の予算が立てられない教区も散見された。そして、各教区からの報告において、互助を維持する財源が枯渇している状況も確認された。これらの報告の後、北海教区から提出された「教会が教区から受けている補助金について」との「要望書」を受けて協議の時を持った。この協議において、宇田真子予算決算委員長は、教区の經常支出からの控除について、さらなる検討をしないと述べた。

二日目は、前日の各教区からの報告に続き、大三島義孝財務幹事より2024年度の決算報告、道家紀一総務幹事より2023年度と2024年度の教勢統計の比較報告があった。この中で、教会・伝道所数は24年度は、23年度と比較し2つ減少になったが、正教師数は50名の減少になったとの報告が行われた。続いて、宇田真子予算決算委員長より2026年度の負担金に関する説明、2026年度経常会計予算案、収益事業会計予算案に関する説明、年金局と出版局、部落解放センターから2024年度の事業報告ならびに決算報告があった。

昨年度以上に厳しい状況が続いているからこそ、各教区の課題を共有しつつ、祈り、励まし合いながら一つとなつて、キリストの体を造り上げ

る歩みを進めていきたい。（田村毅朗報）

《予算決算委員会》

第4回予算決算委員会を監査委員会と合同で、9月29、30日の全国財務委員長会議を挟んで開催した。

▼伝道委員会▲

小規模教会の支援事業に関して協議

第3回伝道委員会が9月25日、オンラインで開催された。今回の主な協議事項は以下の通り。

(1)「小規模教会」の支援事業に関する件 前回の協議を受け、チラシ事業に限らず「祈りと賜物ネットワーク伝道事業」として、それが担当者から提案された。「小規模」の定義は年間予算500万円以下の教会、伝道所。教団全体に呼びかけ近隣の複数教会でネットワークを形成し、小規模教会の伝道を支援する。資金面では必要経費の50%

とするのが担当者の提案であった。このようにネットワークを形成すること、継続審議とした。

(2)第43総会期教区伝道委員会協議の件 日程Ⅱ 2026年2月5、6日、会場Ⅱ教団会議室、

の教会と伝道所の經常支出を基準にして決められているとの報告がなされた。また、各教区の經常支出の控除につき、各教区に知らせる文章については、現状に即したものに改める必要があると述べ、今後の委員会でのこの件について扱いたいとの意向が示された。

また、大三島義孝財務幹事より出版局の財務状況について、返済額8350万にに対し、財産目録による資産が4100万と、厳しいキャッシュフローの状況であることに加え、新たな海外著作権料未払いも

発覚したことが報告された。出版局の事業について、外部に経営判断を依頼している。そして、その結果を出版局経営改善会議に報告し、現在の形での事業継続の可否を判断する予定であることが示された。（川村尚弘報）

テーマⅡ「これからの伝道協力を考える」日々仲間を加えるために、発題1Ⅱ小規模教会支援「祈りと賜物ネットワーク伝道事業」について、発題Ⅱ中西真二伝道委員長、発題2Ⅱ「日本伝道推進を祈る日」推進につ

て、発題Ⅲ山口紀子伝道委。今総会期、伝道委員会は伝道推進室から二つの事業を引き継いだ。それを発題とする。この件を教区の伝道委員長にも共に考え祈っていただく場としたい。

「障がい」を考える小委員会▲

10月29、30日、第2回委員会が開催された。初日は教団会議室にて協議の時を持ち、2日目には東京都国立市矢川にある社会福祉法人「滝乃川学園」を訪問した。

全国交流会の詳細を確認

藤真名氏を迎える予定で、主題は「教会から広がる福祉の輪」地域と共に生きる」。開催日時は2026年10月5、6日。会場は従来の戸山サンプライズから教団会議室に変更。案内は2026年春頃、各教区事務所へ発送される予定である。

二日目は、東京都国立市矢川にある滝乃川学園を訪問。職員の内にも、また、岩手県社会福祉法人「カナン」の事務局専門委員・佐

藤真名氏を迎える予定で、主題は「教会から広がる福祉の輪」地域と共に生きる」。開催日時は2026年10月5、6日。会場は従来の戸山サンプライズから教団会議室に変更。案内は2026年春頃、各教区事務所へ発送される予定である。

二日目は、東京都国立市矢川にある滝乃川学園を訪問。職員の内にも、また、岩手県社会福祉法人「カナン」の事務局専門委員・佐

▼在日韓国朝鮮人連帯特設委員会▲

四国教区人権セミナーの記録を配布

「在日韓国朝鮮人連帯特設委員会」の第4回委員会が10月7日にオンラインで行われた。新たな自民党総裁が選ばれた直後でもあり、ある種の緊張感のなかでの委員会であったことは否めない。

まず8月11、12日に大阪で行われたキリスト教学校人権セミナーの参加

報告がなされた。また、9月14、15日に行われた在日大韓基督教教会人権シンポジウムの記念講演の聴講も併せて報告された。

委員会では特に時間を割いて、四国教区で行われた人権セミナーの記録の配布について協議された。優れた内容の記録での呼びかけについても協

議した。今後、この記録が広く用いられ、人権意識の高まりへの一助となることが期待される。

なお、四国教区の今年度の取り組みが紹介された。11月24日高松教会で行われるのことで、委員のオンラインでの聴講が呼びかけられた。（久世そらち報）

記念館一を見学。館内には滝乃川学園の年表や写真などが展示されており、学園の歩みと理念を深く知ることができた。

続いて、「生活介護棟」、「成人部清風棟」、「常夏寮」、「聖三二礼拝堂」などを見学した。

キリスト教精神に基づき設立された滝乃川学園の創立者・石井亮一は、1891年、立教女学校の教頭職を辞し、濃尾地震で親を失った少女たちの保護と教育を目的

に「聖三二孤女学院」を創立した。入園者の中に知的障がいのある少女がいたことを契機に、1897年には知的障がい児への支援施設へと転換。その後、当時の所在地に因み「滝乃川学園」と改称。日本初の知的障がい児者のための福祉施設として、長年にわたり社会福祉の発展に貢献してきた。戦後は成人施設も併設され、児童から成人まで一貫した支援体制が整えられている。



左から、成田信義、小友睦各委員、具志堅篤委員長、藤川綾子、徳田宣義各委員

なお、2025年7月の第1回委員会は、オンラインで開催。前委員会からの「申し込み事項」、

「委員会活動」の共有が

行われ、全国交流会のテーマや講師の候補、施設見学について意見交換がなされた。（徳田宣義報）

松山信望愛の家

〔議長談話〕

第43回教団総会議場での発言について

第43総会期第1回常議員会（2024年12月9～10日）において、第43回教団総会（2024年10月29～31日）での議案審議において、「そのままにしまったことを悔い改めなければならない発言」（第43総会期第1回常議員会議事録より）があったとの指摘がありました。

しかし、その内容は、憶測であったり、議案審議の内容から外れていたたり、伝聞であったりと、公けの会議の場での発言としては不適切なものであったと言わざるを得ません。そして、何よりも、教憲第1条「本教団はイエス・キリストを首（かしら）と仰ぐ公同教会であって、本教団の定める信仰告白を奉じ、教憲および教規の定めるところにしたがって、主の体たる公同教会の権能を行使し、その存立の使命を達成することをもって本旨とする。」に著しく反する発言であったと言えます。

以上のことから、それぞれの発言者には、今一度、自らの発言を深く省みることを求めます。また、私自身も、教団総会の議長の務めを担っていた中でそれらの発言をゆるし、その場でその問題性を指摘できなかったことを深く反省しております。さらに、同教団総会の構成員として出席していた全議員にも反省を促したいと思います。

この機会に、教憲第4条に、「本教団は教憲および教規の定めるところにしたがって、会議制によりその政治を行う。」と定められているのは、主イエス・キリストによって招集された者たちが、キリストの主権の下に審議・決議をし、活動することを意味していることを確認したいと思います。そして、教会総会において、また、「諸教会の会議」（『教憲教規の解釈に関する答申集〈増補版〉』8より）である教区総会においても、総会の構成員一人ひとりが、教団信仰告白を告白し、教憲・教規に則った教会会議の運営に関わることを強く願います。

諸教会・伝道所の日々の歩みの上に、主の導きと祝福を祈ります。

2025年10月28日

日本基督教団総会議長 雲然 俊美

日本キリスト教団出版局 事業整理・縮小のお知らせ

主のみ名を賛美いたします。

日本キリスト教団出版局のために祈りお支えくださっていることを感謝いたします。

日本基督教団の出版業務を行う出版局は、近年売り上げが徐々に減少しておりました。危機の中、働きの継続のため運転資金を借り入れながら力を注いでまいりましたが、2025年5月に債務超過となり、経営継続が困難な状態となりました。これまで経費削減を含め経営改善のための努力をしてまいりましたが、協議の結果、10月28日の日本基督教団常議員会において事業の整理・縮小を決議いたしました。具体的な改善策を実行することが出来ず、このような事態となりましたことを心よりお詫びいたします。

日本キリスト教団出版局の名称は残し、今後は讃美歌の著作権管理業務、『日本基督教団年鑑』等の商品を日本基督教団事務局内において扱っていく予定です。またキリスト教学校において教科書としてご採用いただいている商品の4月からの使用が滞らぬように備えております。

多くの方に支えられてきたからこそ、多くの方に多大なご迷惑をおかけすることになり大変申し訳ございません。今しばらくの働きを祈りお支えいただければありがたく存じます。

主に在って

2025 年11月10日

日本基督教団総会議長 雲然俊美
総 幹 事 網中彰子

＊この件に関するお問い合わせ先

E-mail：s_kyokuchoa@bp.uccj.or Fax：03-3204-0457

《第45回カナダ合同教会総会》 公正と多様性を大切にする 豊かで安全な議論の場 カナダ合同教会総会に参加

8月7～11日、カナダ・アルバータ州カルガリーで開催された第45回カナダ合同教会（UCC）総会に海外団体からの招待者17名のうちの一人として参加した。UCCは70以上の海外団体と交流がある。招待参加者が議論を深め意志決定のプロセスを豊かにすると考えている。

今総会のテーマは「ビジョンと夢」、アメリカ合同教会カレン・トンブソン議長が主題講演を行った。議長選出選挙では5名の候補者が事前に動画で自己紹介をし、人となりや働きが周知された。キンバリー・ヒース牧師が次期議長に選出された。会議では、紙を一切使わず、専用ウェブサイトで資料確認や投票が可能だった。パソコン貸出があり、使用方法が不明な参加者への事前説明会および当日のサポート体制が整えられていた。

対面会議に先立ちオンラインでいくつかの議事を進行、ハラスメント防止事前研修への出席が必須であり、現場では専門チームが毎日かかさず安全な場づくりを呼びかけた。数百人が飛行機で集まったことによる二酸化炭素排出を考慮し、環境問題への配慮から、最初の夕食には肉を含まないビーガン料理が提供された。

10代の若者約90人が参加するユースフォーラムが並行開催され、その若者たちも総会議事に加わり活発に発言した。子連れの参加者のため、子どものプログラムも毎日準備されていた。議決権がある者は約200名だが、ない者も議論に加わっており、450名近くの参加者がいた。

総会はライブ配信され、誰でも視聴可能だった。メイン総会の前には、各マイノリティグループ（人種差別を受ける者、先住民、障がい者、2SLGBTQ）のためのプレ集会が行われ当事者の交流を促した。

教会が2SLGBTQへ謝罪する、歴史的に大変重要な礼拝がさげられた。あらゆる年代、人種、セクシュアリティ、出身、障がい者、先住民など、議決権の有無にかかわらず皆が10年後、100年後の未来を話し合う開かれた場であった。

（上野玲奈報）



希望は見えずとも、 展望がある



伊東教会員

堀江姉の信仰生活の期間
は、国内に限れば比較的浅い。
海外赴任の夫に合わせ、台湾
日語教会を振り出しに、香港
に移ってからは現地日本語教
会（JCF）以外に中国語礼
拝や英語礼拝を訪れた。培っ
た関係は、今も続いている。
現在も日本留学を希望する学
生たちとの関わりがある他、
香港時代の日本人の教会仲間
との連絡も取っている。

ごく最近も台湾の日語教会
を訪れた。香港や台湾社会の
今後に注視している。「天を
本国とする」キリスト者とし
て、世情に振り回されすぎて
はならない。香港のキリスト
者が、希望が見えないのに希
望の讃美歌を歌っていた様子

を思い出す。「自由と希望が
見えずらい閉塞状況でも絶望
しない姿が印象的だという。
5年前の夫の逝去後に生地
である伊東に戻り、息子・娘
と生活する中、最近になって
病気が判明。これを一つの
きっかけにしてキリスト者
の看板掲げる決意をした。
残った人生を主に捧げたいと
いう思いを持つ。地元根付
く家の出身でもあり、躊躇も
あった。伊東は地元志向が強
く、教会もまたその影響を受
けているように感じていると
いう。

最近、教会における葬儀説
教集の出版に教会役員として

大韓イエス教長老会「統合」
（PCK）、韓国基督教長老会（P
ROK）総会に招かれ出席した。
PCKではアフリカ・ドイツ・
韓国という枠組みで宣教協力が
行われていることが報告され
た。PROKではドイツEMS
（福音連帯宣教会）のアジア担
当幹事の交代にあたり、次幹事
がPROKから与えられるため
契約に立ち会うことになった。
ただ見守るつもりで会場に行く
と、NCC総幹事時代にもお世
話になったPROKのパク世界
宣教師が二人の間に彰子が

変わらない課題に ある確信

入ったらいんじゃないか」と
提案され、EMS総幹事とPR
OKの候補者との間に立って写
真を撮った。教団単体では出来
ない様々な宣教協力が出来るこ
とを喜び、神さまに感謝した。
朝・昼・夕の食事は話が
尽きない。教団総幹事として初
の海外出張だったが久々にNC
C時代の交流を思い出した。
どの国も礼拝出席の減少や高

齢化、次世代への伝道が課題と
なっている。求めるものが何か、
それに応えるにはどうすればよ
いか、と問われることがあるが
いのちの始まりが神さまの創造
にあるゆえに、そこに立ち帰る
ことに変わりはない。発信方法
は増えた。あとはその内容だ。
失われない神の愛、永遠に伴
う救い主。信仰によって救われ
るとはこんなにも盤石な安心が
与えられるのだとこれからも気
負わず自然体で証ししてい
き。

（教団総幹事 網中彰子）